

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成28年5月25日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～28
2 景気動向指数(福島県)	29
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	30
4 月例経済報告(内閣府)	30
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	30

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

前月判断から
の変化方向

前月据置



県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、
着実に持ち直している。

個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費

判断の変化方向



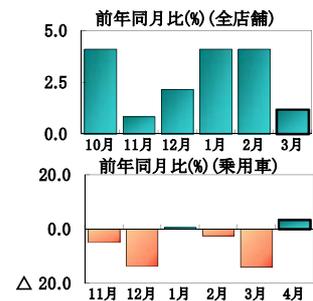
◆ 弱い動きが一部にみられるが、総じて堅調に推移している。

◆ 百貨店・スーパー販売額 (3月)

全店舗ベースで総額214億円、対前年同月比1.2%増(既存店前年同月比0.7%増)となり、12か月連続で前年を上回っている。

◆ 乗用車新規登録台数 (4月)

新規登録台数は4,699台、対前年同月比3.3%増となり、3か月振りに前年を上回っている。



(2) 建設需要

判断の変化方向



◆ 新設住宅着工戸数は前年を上回り、公共工事及び業務用建築物着工棟数は前年を下回っている。月々に振れを伴いながら堅調に推移するものの、公共工事は減少傾向にある。

◆ 新設住宅着工戸数 (3月)

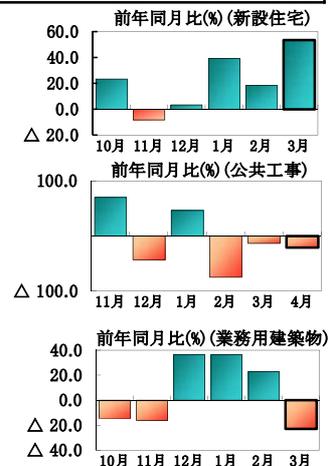
新設住宅着工戸数は1,455戸、対前年同月比53.6%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

◆ 公共工事請負金額 (4月)

公共工事請負金額は総額約693億円、対前年同月比21.1%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (3月)

業務用建築物着工棟数は135棟、対前年同月比22.9%減となり、4か月振りに前年を下回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向



◆ 弱い動きが続いている。

◆ 鉱工業指数 (3月)

鉱工業生産指数は95.8(原指数・速報値)、対前年同月比5.1%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

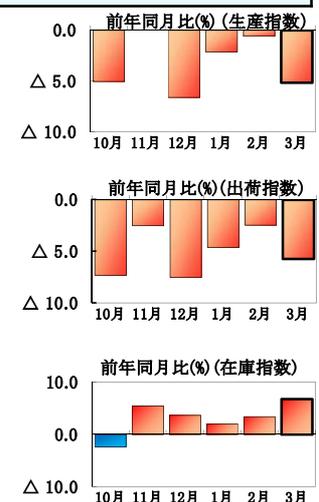
なお、季節調整済指数は86.6(速報値)、対前月比1.9%減となり、2か月連続で前月を下回っている。

鉱工業出荷指数は92.3(原指数・速報値)、対前年同月比5.7%減となり、平成26年7月以降、前年を下回る動きが続いている。

鉱工業在庫指数は106.6(原指数・速報値)、対前年同月比6.8%増となり、5か月連続で前年を上回っている。

◆ 大口電力使用量 (3月)

電力使用量は486,584千kWh、対前年同月比2.2%減となり、8か月連続で前年を下回っている。



(4) 雇用・労働



◆ 改善が続くものの、一部に弱さがみえはじめている。

◆ 求人倍率 (3月)

新規求人倍率は1.87倍(季節調整値)、前月を0.06ポイント上回っている。

有効求人倍率は1.37倍(季節調整値)、前月を0.06ポイント下回っている。

なお、有効求人数は7か月連続で前年を下回り、有効求職者数は2か月振りに前年を下回った。

◆ 雇用保険受給者実人員 (3月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,966人、対前年同月比1.3%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

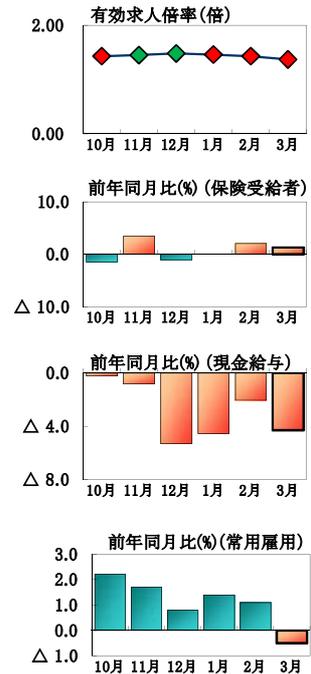
なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は49人、対前年同月比3.9%減となっている。

◆ 労働 (3月)

現金給与総額指数は91.4(事業所規模5人以上)、対前年同月比4.3%減となった。なお、事業所規模30人以上は87.3、対前年同月比2.6%減となった。

所定外労働時間指数は115.2、対前年同月比9.1%減となった。

常用雇用指数は99.3、対前年同月比0.5%減となっている。



(5) 物 価



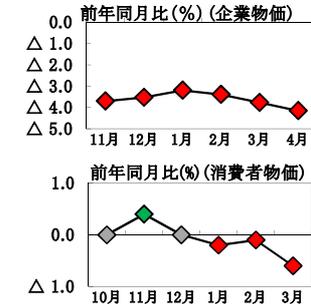
◆ 企業物価指数及び消費者物価指数は、ともに前年を下回る動きが続いている。

◆ 国内企業物価指数 (4月)

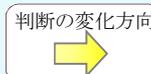
物価指数は99.3(速報値)、対前年同月比4.2%減となり、13か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.3%減となり、11か月連続で前月を下回っている。

◆ 福島市消費者物価指数 (3月)

物価指数は103.3、対前年同月比0.6%減となり、3か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比では0.1%増となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (4月)

倒産件数は2件、対前年同月比33.3%減となり、3か月振りに前年を下回っている。

負債総額は4億6,000万円、対前年同月比300.0%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

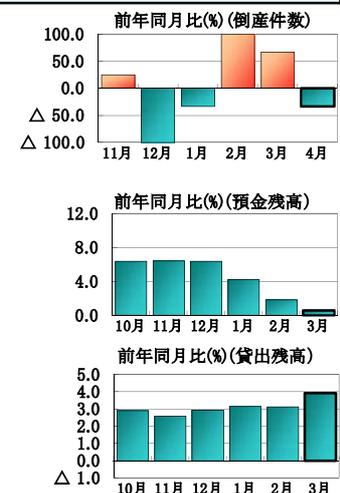
◆ 金融機関預貸残高 (3月)

預金残高は9兆8,735億円、対前年同月比0.6%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は4兆3,105億円、対前年同月比3.9%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (3月)

平均金利は1.030%となり、前月より0.025ポイント下降し、13か月連続で前月を下回っている。



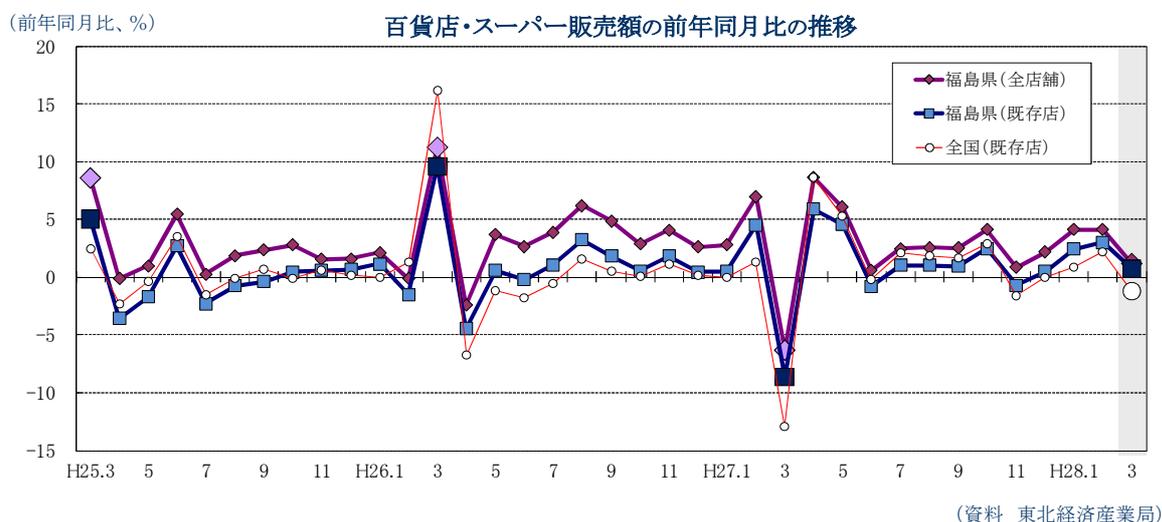
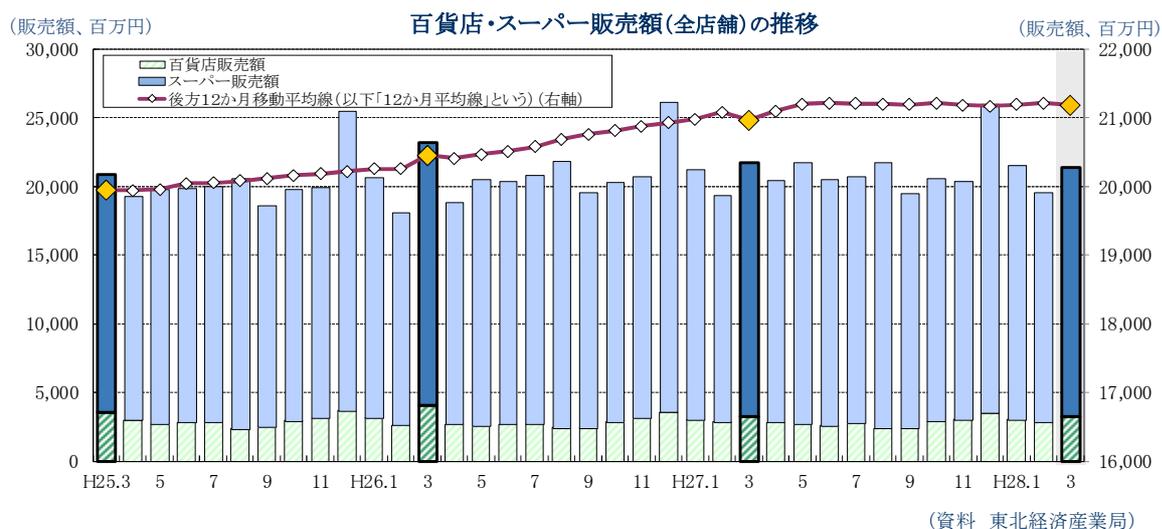
※備考 1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **百貨店・スーパー販売額※確報値(3月)**は全店舗ベースで**総額214億円**、対前年同月比**1.2%増**となり、**12か月連続**で前年を上回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**0.7%増**となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで対前年同月比**0.7%減**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**1.5%増**、既存店ベースで対前年同月比**1.0%増**となっている。



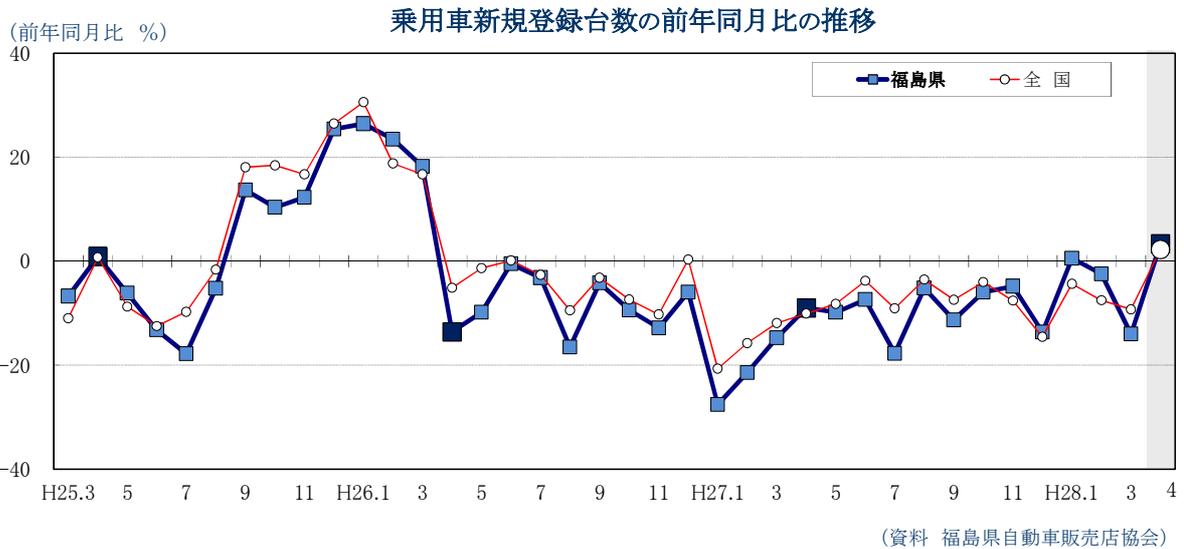
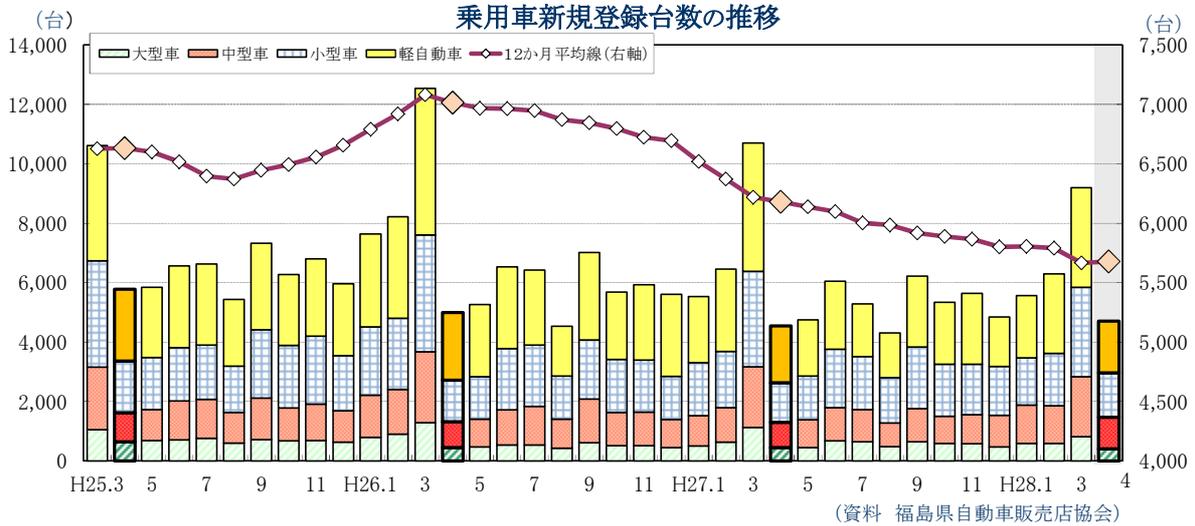
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店3店とスーパー90店(3月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、平成27年7月分から、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成27年6月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ 乗用車新規登録台数(4月)は4,699台、対前年同月比3.3%増となり、3か月振りに前年を上回っている。

内訳をみると、大型車及び軽自動車は前年を下回ったものの、中小型車は前年を上回った。

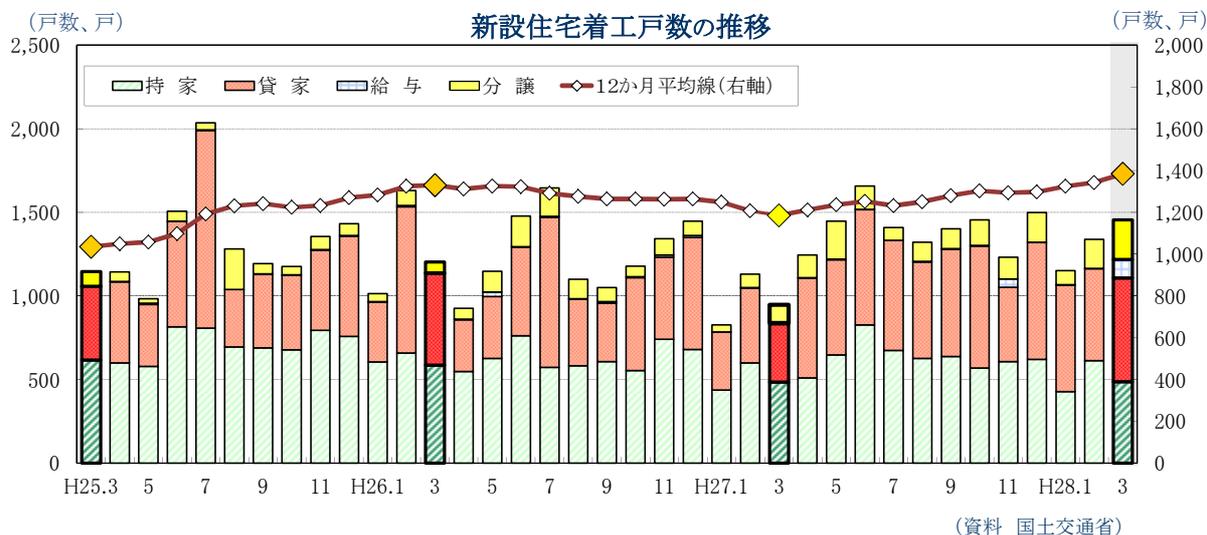


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(3月)は1,455戸、対前年同月比53.6%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

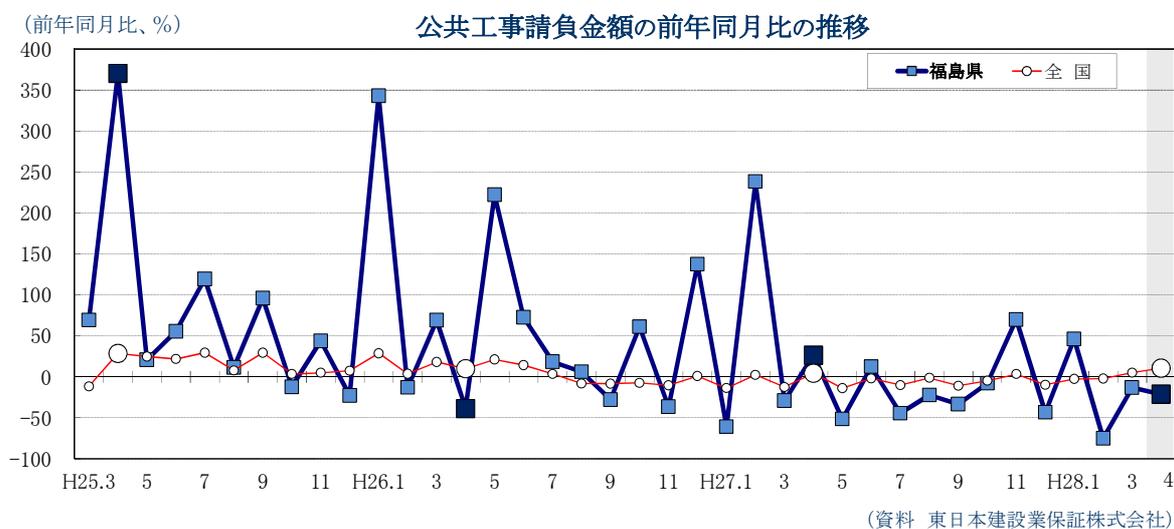
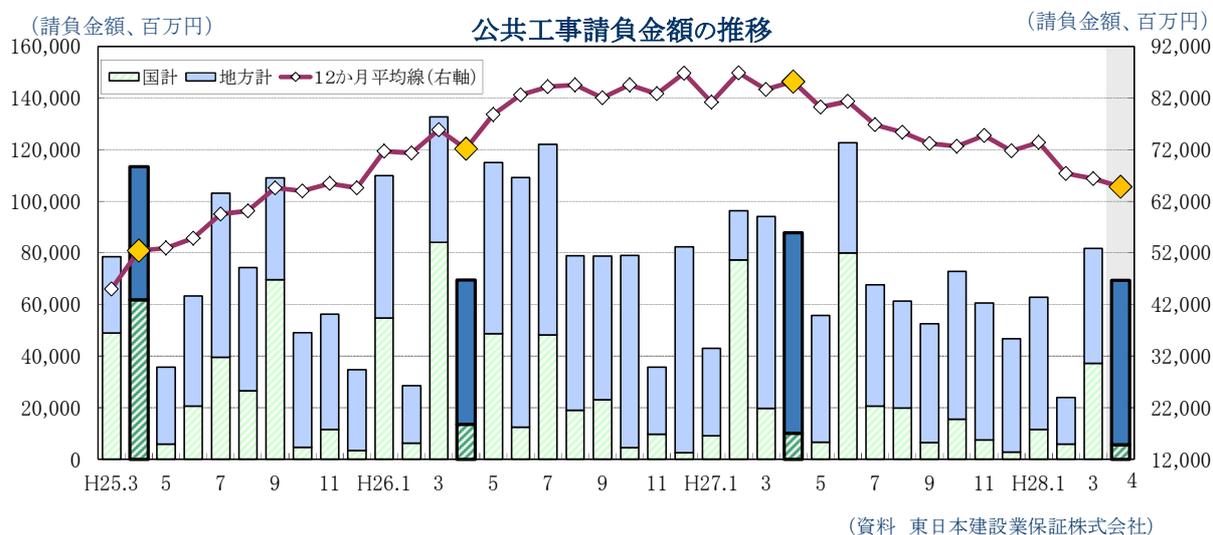


【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ 公共工事請負金額(4月)は総額約693億円、対前年同月比21.1%減となり、3か月連続で前年を下回った。

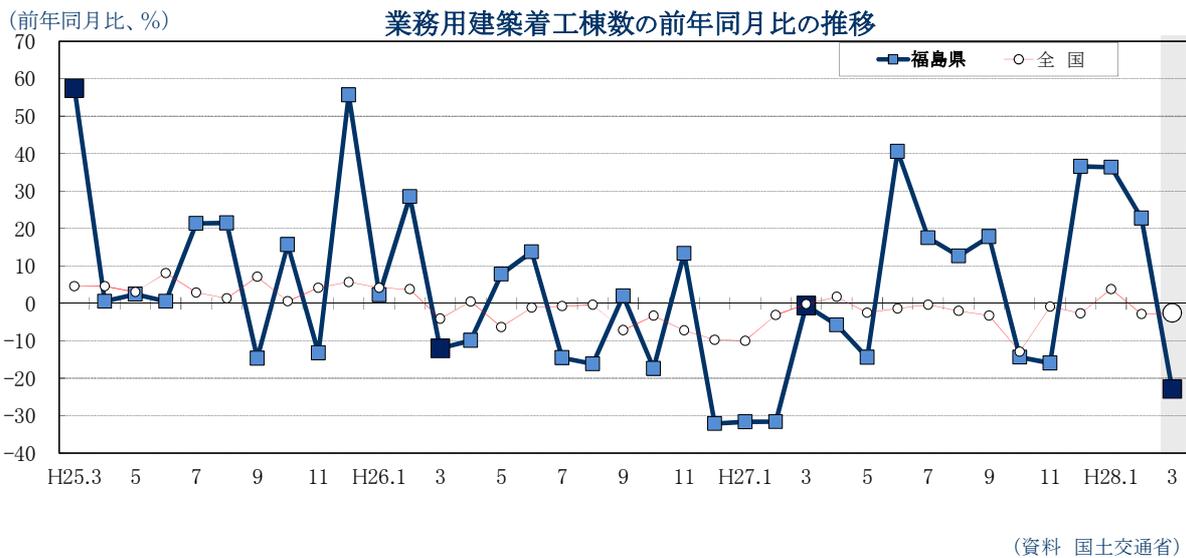
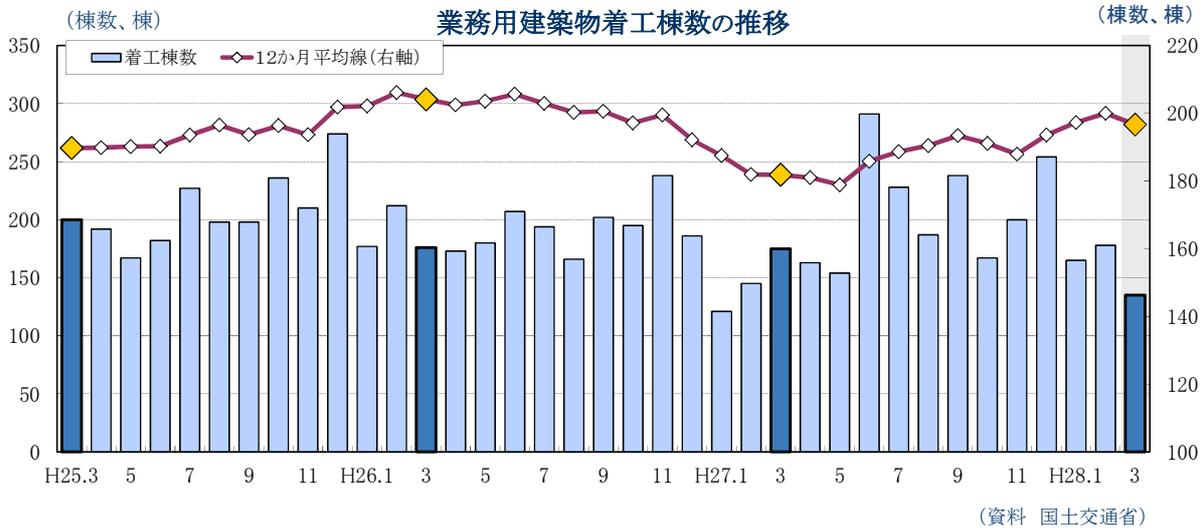
内訳をみると、国の機関は2か月振りに、地方の機関は3か月連続で前年を下回っている。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(3月)は135棟、対前年同月比22.9%減となり、4か月振りに前年を下回っている。



【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

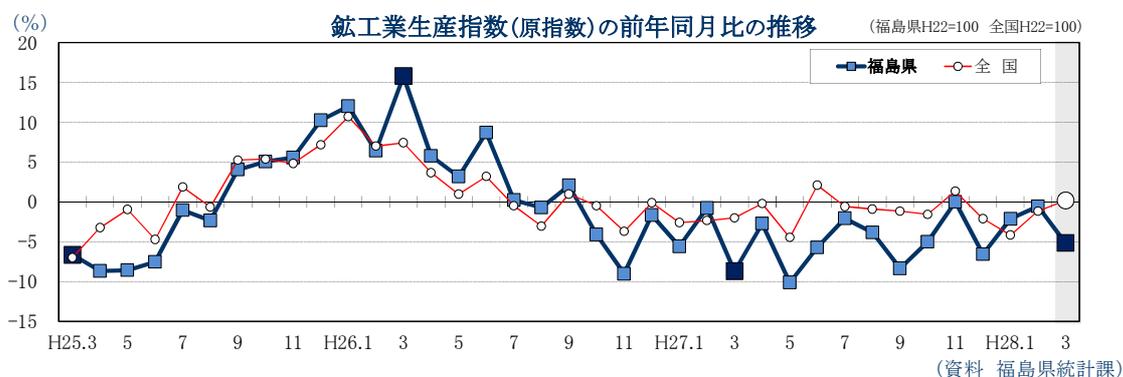
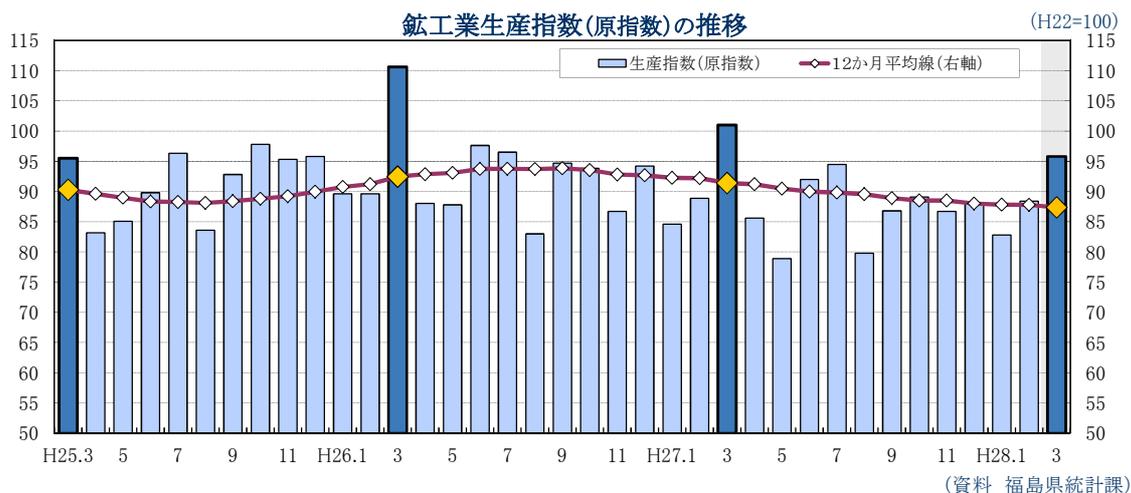
◆ **鉦工業生産指数(3月)**は原指数**95.8**(速報値)、対前年同月比**5.1%減**となり、**4か月連続**で前年を下回っている。

季節調整済指数は86.6(速報値)、対前月比1.9%減となり、2か月連続で前月を下回っている。業種別にみると、19業種のうち、はん用・生産用・業務用機械工業や食料品・たばこ工業などの10業種で前月を上回ったものの、化学工業、電子部品・デバイス工業や金属製品工業などの9業種で前月を下回っている。

◆ **鉦工業出荷指数(3月)**は原指数**92.3**(速報値)、対前年同月比**5.7%減**となり、平成26年7月以降、前年を下回る動きが続いている。

季節調整済指数は82.0(速報値)、対前月比1.0%減となり、2か月連続で前月を下回っている。業種別にみると、19業種のうち化学工業、情報通信機械工業やその他製品工業など8業種で前月を下回っている。

◆ **鉦工業在庫指数(3月)**は原指数**106.6**(速報値)、対前年同月比**6.8%増**となり、**5か月連続**で前年を上回っている。季節調整済指数は107.1(速報値)、対前月比2.2%増となり、2か月連続で前月を上回っている。



【鉦工業指数】

鉦工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉱工業生産指数(季調値)の推移

(福島県H22=100 全国H22=100)



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

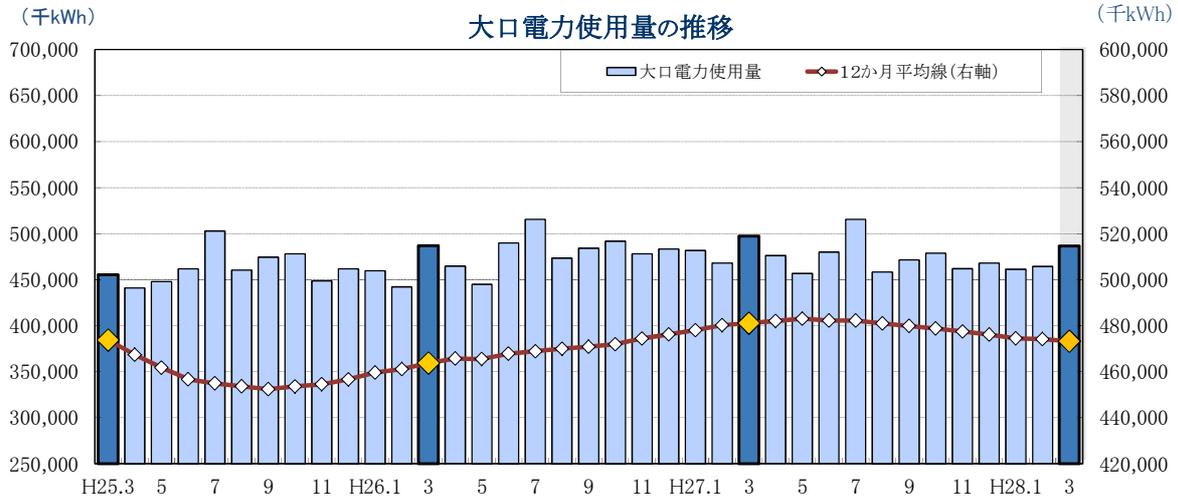
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

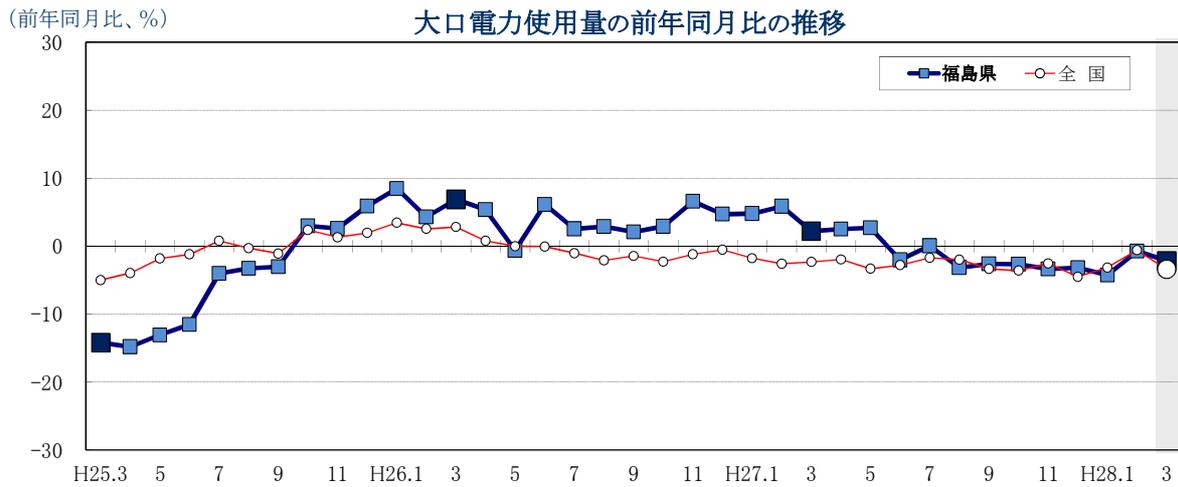
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(3月)は486,584千kW、対前年同月比2.2%減となり、8か月連続で前年を下回った。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

【大口電力使用量】

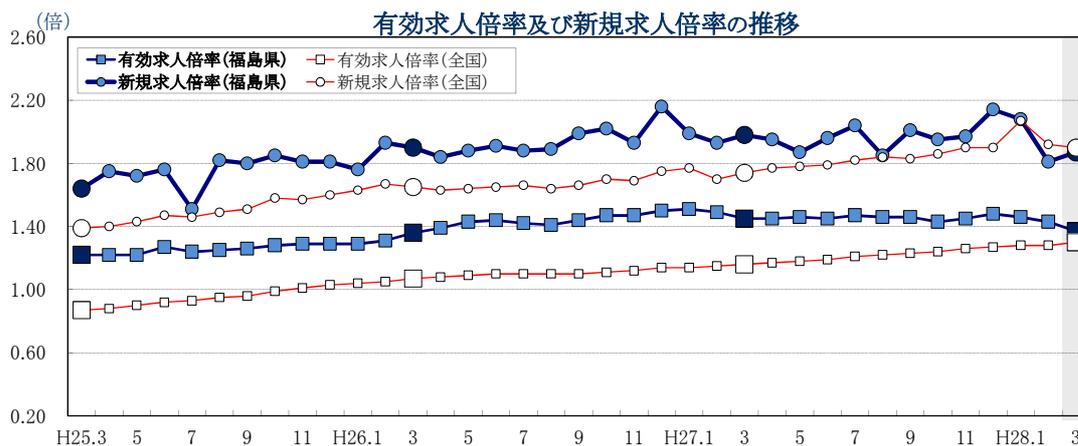
契約電力500kW以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

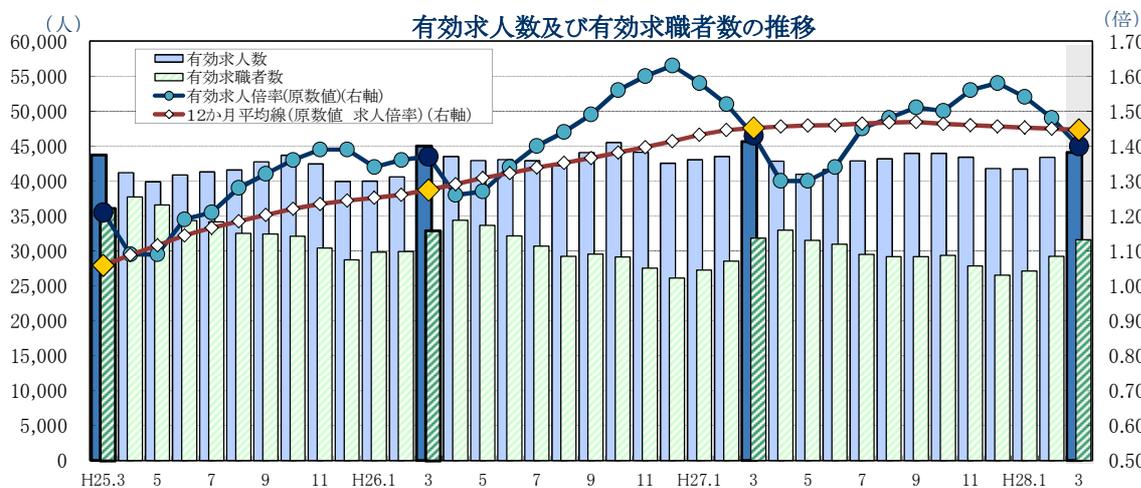
◆ 新規求人倍率(3月)は1.87倍(季節調整値)、前月を0.06ポイント上回った。

◆ 有効求人倍率(3月)は1.37倍(季節調整値)、前月を0.06ポイント下回った。

なお、有効求人数は44,085人(対前年同月比3.4%減)となり、7か月連続で前年を下回った。一方、有効求職者数は31,590人(同0.7%減)となり、2か月振りに前年を下回った。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

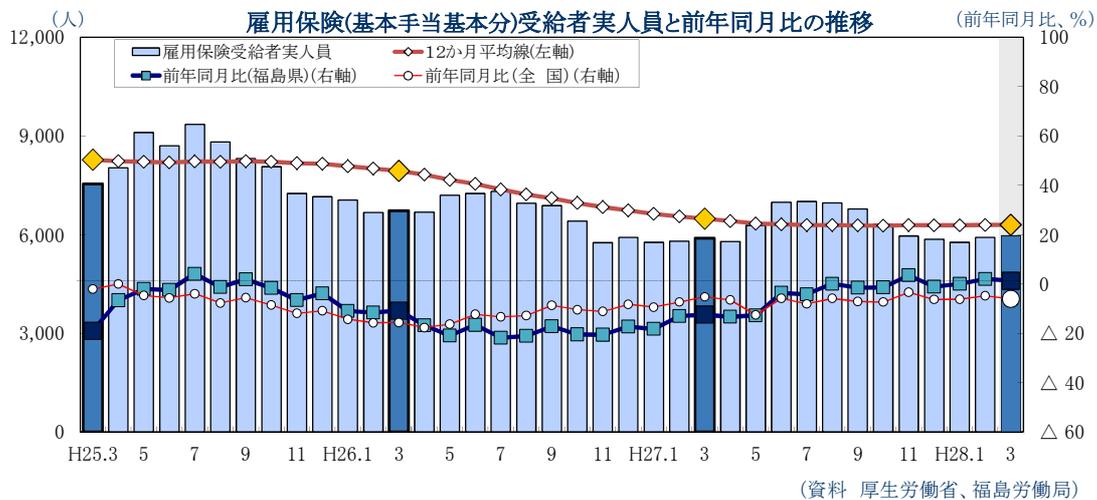


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(3月)は5,966人、対前年同月比1.3%増となり、2か月連続で前年を上回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は49人、対前年同月比3.9%減となっている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動き

◆ 現金給与総額指数(名目)(3月)は91.4(事業所規模5人以上)、対前年同月比4.3%減となった。なお、事業所規模30人以上は87.3、対前年同月比2.6%減となった。



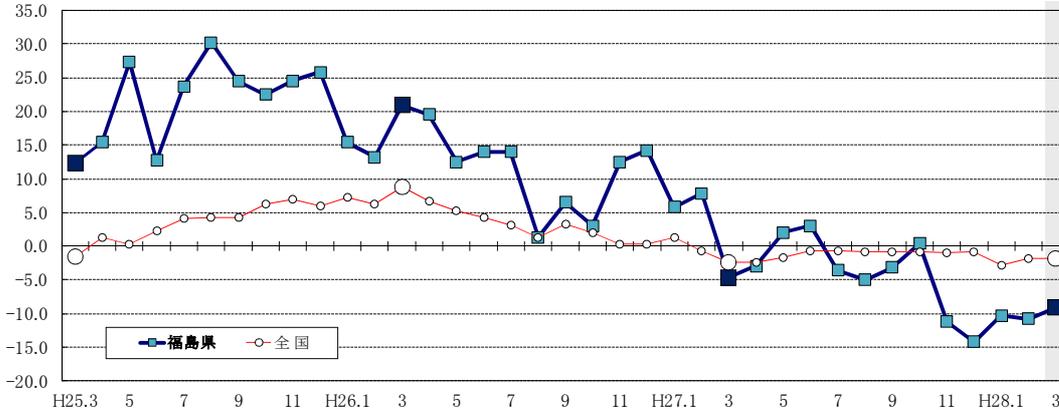
【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(3月)は115.2、対前年同月比9.1%減となっている。

(前年同月比、%)

所定外労働時間指数(前年同月比)の推移



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

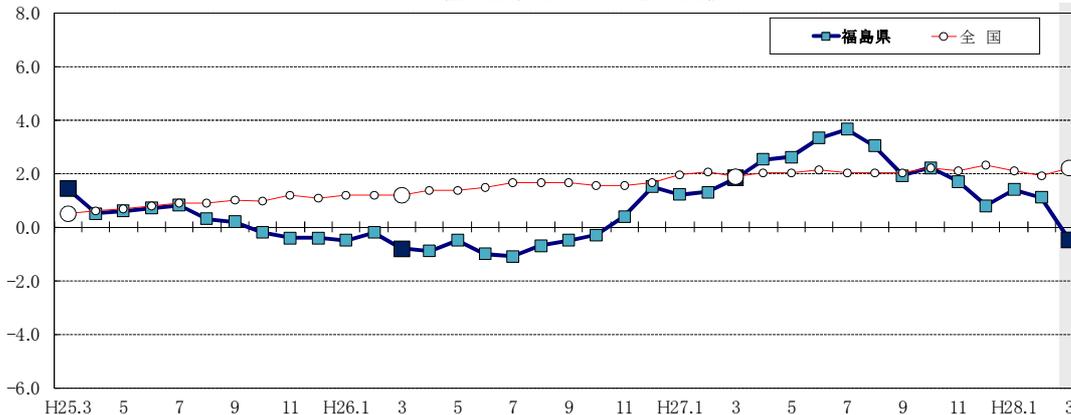
【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(3月)は99.3、対前年同月比0.5%減となっている。

(前年同月比、%)

常用雇用指数(前年同月比)の推移



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている

② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者

< 雇用保険の適用条件 >

① 1週間の所定労働時間が20時間以上 ② 31日以上雇用見込みがある

(5) 物価

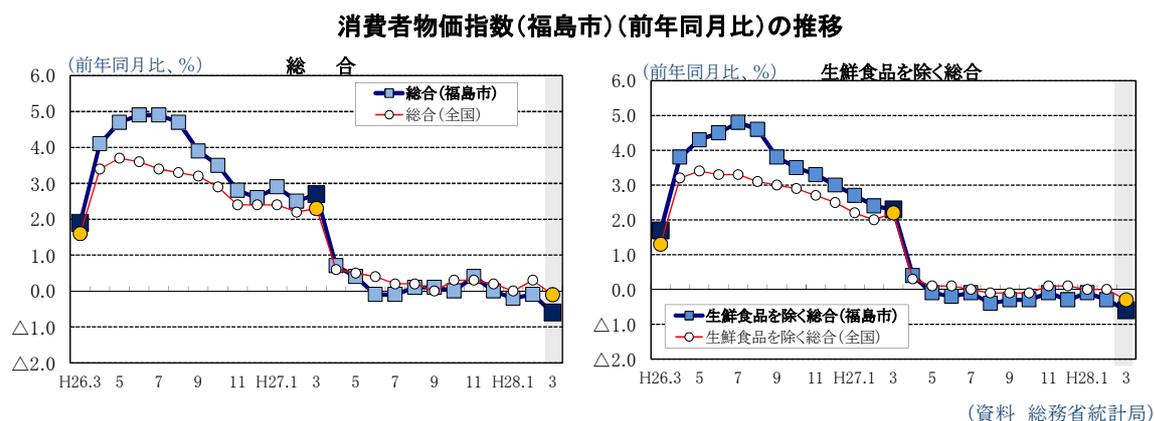
- ◆ **国内企業物価指数(3月)**は99.3(速報値)、対前年同月比**4.2%減**となり、13か月連続で前年を下回っている。
 なお、対前月比では**0.3%減**となり、11か月連続で前月を下回っている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ **福島市消費者物価指数(総合)(3月)**は103.3、対前年同月比**0.6%減**となり、3か月連続で前年を下回った。なお、対前月比では**0.1%増**となっている。
 また、生鮮食品を除く総合では102.8、対前年同月比**0.6%減**、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合では101.9、対前年同月比**0.3%増**となっている。



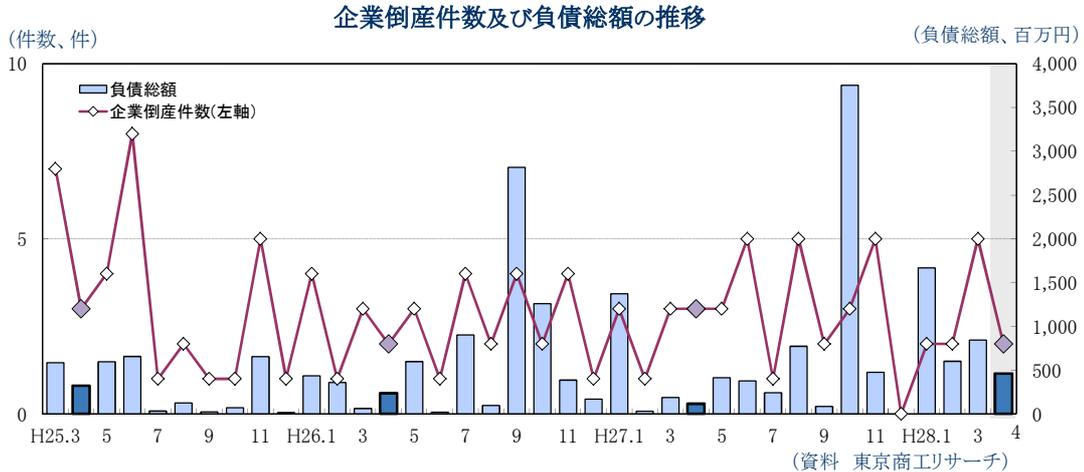
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(4月)**は、件数が**2件**、対前年同月比**33.3%減**となり、3か月振りに前年を下回った。また、負債総額は**4億6,000万円**、対前年同月比**300.0%増**となり、4か月連続で前年を上回っている。

倒産件数を業種別にみると、製造業、卸売業が各1件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

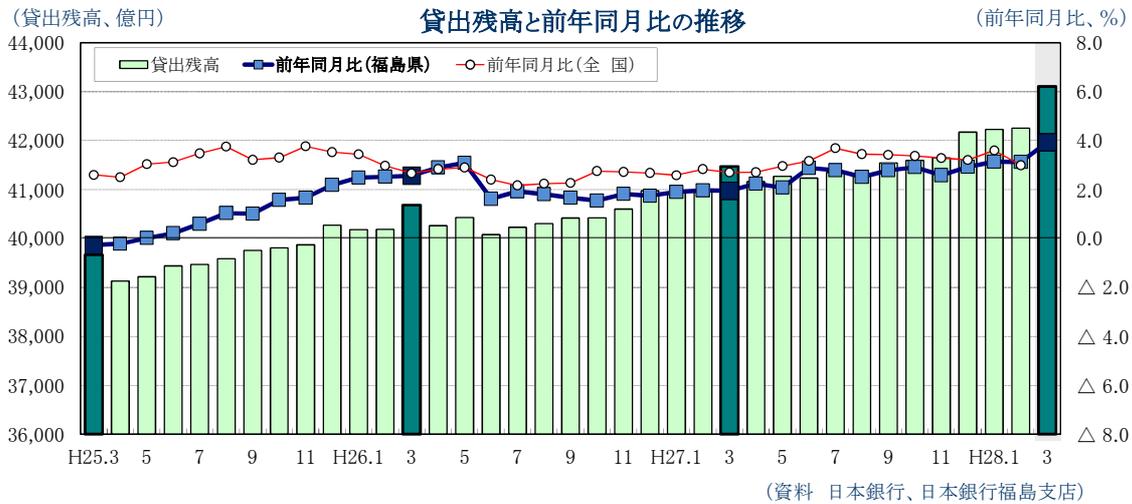
◆ **金融機関預金残高(3月)**は総額**9兆8,735億円**、対前年同月比**0.6%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

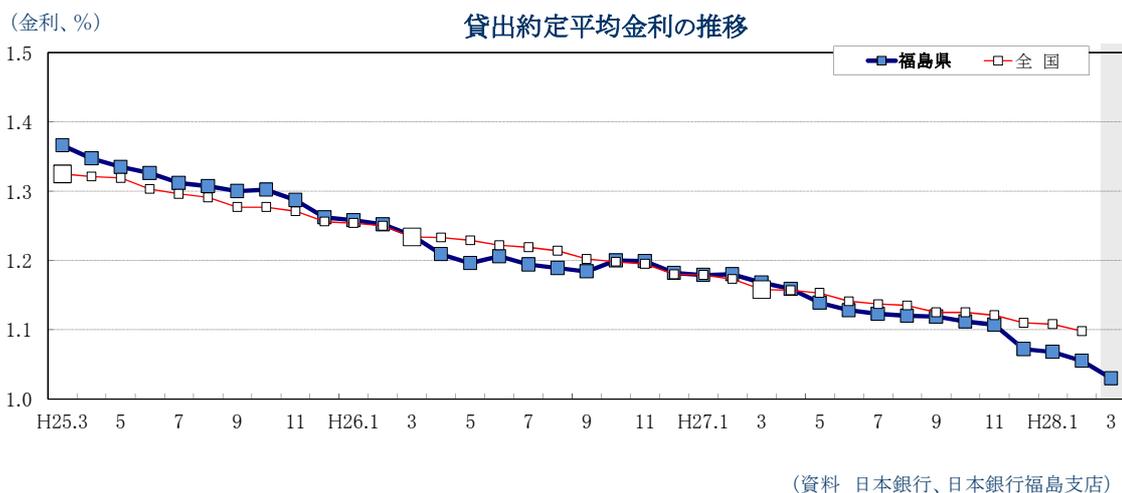
◆ **金融機関貸出残高(3月)**は総額4兆3,105億円、対前年同月比**3.9%増**となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ **貸出約定平均金利(3月)**は、**1.030%**、対前月差**0.025ポイント**下降し、13か月連続で前月を下回っている。



【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

◆ 日経平均株価(4月)は16,543円47銭(期中平均値)、前月より353円87銭安となり2か月振りに前月を下回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(4月)は109円88銭(期中平均値)、前月より3円19銭円高となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費								建設需要			
	1 百貨店・スーパー販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額			
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国		
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)		
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)								
平成25年	242,588	-	197,774	-	79,870	4,562	15,233	980,025	909,943	145,711		
26年	251,115	-	201,973	-	80,329	4,700	15,165	892,261	1,003,738	145,222		
27年	253,955	-	200,491	-	69,615	4,216	15,568	909,299	796,151	139,678		
27年 I	62,367	-	49,354	-	22,669	1,344	2,904	205,152	233,446	26,584		
II	62,726	-	49,423	-	15,331	908	4,349	235,455	266,179	45,220		
III	61,962	-	48,228	-	15,797	1,027	4,132	236,390	181,427	38,225		
IV	66,900	-	53,487	-	15,818	937	4,183	232,302	180,136	29,336		
28年 I	0	-	0	-	21,040	1,244	3,945	216,390	168,406	26,897		
26年 12月	26,133	-	21,558	-	5,606	360	1,448	76,416	82,352	8,944		
27年 1月	21,254	-	17,216	-	5,529	344	826	67,713	43,011	6,708		
2月	19,350	-	14,987	-	6,449	413	1,131	67,552	96,305	7,122		
3月	21,763	-	17,151	-	10,691	587	947	69,887	94,130	12,755		
4月	20,449	-	16,081	-	4,547	263	1,245	75,617	87,858	18,361		
5月	21,773	-	16,929	-	4,743	279	1,446	71,720	55,676	11,294		
6月	20,504	-	16,413	-	6,041	365	1,658	88,118	122,645	15,564		
7月	20,724	-	17,057	-	5,277	356	1,410	78,263	67,637	14,632		
8月	21,770	-	16,056	-	4,299	271	1,321	80,255	61,289	11,132		
9月	19,468	-	15,114	-	6,221	400	1,401	77,872	52,501	12,461		
10月	20,576	-	16,072	-	5,340	315	1,454	77,153	72,899	12,530		
11月	20,362	-	16,490	-	5,637	314	1,231	79,697	60,494	8,720		
12月	25,962	-	20,925	-	4,841	308	1,498	75,452	46,743	8,086		
28年 1月	21,519	-	16,913	-	5,560	329	1,151	67,815	62,800	6,535		
2月	19,590	-	14,886	-	6,289	382	1,339	72,831	23,917	6,968		
3月	21,415	-	16,463	-	9,191	532	1,455	75,744	81,689	13,395		
4月	-	-	-	-	4,699	269	-	-	69,298	20,301		

	対前年同月(期)比(%)															
平成25年	2.4	△	0.2	0.6	△	0.4	△	1.2	△	0.2	34.2	11.0	68.6	17.7		
26年	3.5		1.2	1.7		0.9	△	0.6		3.0	△	0.4	△	9.0		
27年	2.6		0.7	1.3		0.4	△	13.3	△	10.3		2.7	△	1.9		
27年 I	0.6	△	1.8	△	3.9	△	4.6	△	20.1	△	15.5	△	24.5	△	5.4	
II	5.0		3.2	5.3		4.4	△	8.6	△	7.0		22.4	△	7.6		
III	2.5		1.0	2.8		1.9	△	12.0	△	7.0		8.8	△	6.2		
IV	2.3		0.7	1.3		0.4	△	8.1	△	8.9		5.4	△	0.7		
28年 I	0.0		0.0	0.0		0.0	△	7.2	△	7.5		35.8		5.5		
26年 12月	2.6		0.4	0.7		0.1	△	5.9		0.3		1.1	△	14.7		
27年 1月	2.8		0.5	0.6	△	0.0	△	27.6	△	20.7	△	18.5	△	13.0		
2月	6.9		4.5	2.0		1.3	△	21.5	△	15.8	△	30.7	△	3.1		
3月	△	6.3	△	8.6	△	12.3	△	14.7	△	11.9	△	21.3	0.7	△		
4月		8.6		5.9		9.5	△	9.0	△	10.1		34.3	0.4	△		
5月		6.0		4.6		6.3	△	9.8	△	8.2		26.0	5.8	△		
6月		0.6	△	0.8	0.6	△	0.2	△	7.4	△	3.8	12.3	16.3	△		
7月		2.5		1.0		3.2	△	17.7	△	9.1	△	14.4	7.4	△		
8月		2.6		1.0		2.6	△	5.2	△	3.5		20.1	8.8	△		
9月		2.5		0.9		2.6	△	11.3	△	7.4		33.4	2.6	△		
10月		4.1		2.5		4.0	△	6.0	△	4.0		23.4	△	2.5		
11月		0.8	△	0.7	△	0.8	△	4.8	△	7.6	△	8.3	1.7	△		
12月		2.2		0.5		0.9	△	13.6	△	14.6		3.5	△	1.3		
28年 1月		4.1		2.4		2.1	△	0.6	△	4.4		39.3	0.2	△		
2月		4.1		3.0		3.3	△	2.5	△	7.5		18.4	7.8	△		
3月		1.2		0.7	△	0.2	△	14.0	△	9.3		53.6	8.4	△		
4月		-		-		-		3.3		2.2		-	-	△		
備考	旧大型小売店販売額				乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計				年表示は、年度ベース			
資料	経済産業省「商業動態統計」				(一社)日本自動車販売協会連合会「統計データ」				国土交通省「住宅着工統計」				東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」			
出所	東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」				同連合会福島県支部 資料											

※四半期値のI期は1～3月期、II期は4～6月期、III期は7～9月期、IV期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
原指数			原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	
	(棟)	(棟)												
平成25年	2,422	88,696	90.0	97.0	-	-	88.8	96.9	-	-	106.8	107.4	-	-
26年	2,306	86,187	92.7	99.0	-	-	91.8	98.2	-	-	102.4	109.5	-	-
27年	2,323	83,466	88.0	97.8	-	-	84.2	96.9	-	-	102.0	113.0	-	-
27年 I	441	18,565	91.5	99.0	92.3	99.3	88.8	99.6	89.3	98.2	102.5	112.0	100.5	112.9
II	608	21,309	85.5	96.0	86.8	98.0	81.8	93.4	83.1	96.9	97.3	110.8	99.6	113.4
III	653	22,594	87.0	97.8	86.7	97.0	82.9	97.0	82.2	96.2	104.5	115.2	104.1	113.3
IV	621	20,998	87.9	98.4	86.4	97.1	83.5	97.7	83.2	96.6	103.6	114.0	103.7	112.3
28年 I	478	18,458	89.0	97.4	88.8	96.1	84.9	97.2	84.2	94.7	106.7	112.3	104.6	113.3
26年 12月	186	7,022	94.2	99.9	91.0	98.1	90.7	100.7	88.9	97.1	102.9	112.3	101.4	112.3
27年 1月	121	6,004	84.6	93.7	91.6	100.9	82.3	93.1	90.6	100.5	104.2	116.0	100.0	112.2
2月	145	6,280	88.9	95.5	92.4	98.7	86.1	95.3	90.2	97.3	103.6	115.0	101.3	113.2
3月	175	6,281	101.0	107.8	92.8	98.2	97.9	110.5	87.1	96.7	99.8	104.9	100.3	113.3
4月	163	7,103	85.6	96.0	89.5	98.9	82.7	92.9	85.8	97.6	96.6	107.4	99.0	113.3
5月	154	6,281	78.9	89.8	84.8	96.7	75.0	87.4	81.0	96.2	97.2	111.7	99.4	113.0
6月	291	7,925	92.0	102.2	86.0	98.3	87.6	99.9	82.4	96.8	98.1	113.3	100.3	113.9
7月	228	7,964	94.5	103.0	87.7	97.4	89.5	100.2	83.3	96.2	101.4	115.8	101.4	113.2
8月	187	7,382	79.8	88.5	88.0	96.7	75.6	88.1	81.5	96.4	105.2	116.9	103.6	113.4
9月	238	7,248	86.8	102.0	84.4	97.0	83.6	102.7	81.7	96.1	106.9	112.8	107.3	113.3
10月	167	6,925	89.1	100.1	86.9	98.2	85.3	98.9	83.9	98.6	98.8	114.1	99.4	111.9
11月	200	7,235	86.7	97.4	87.2	97.1	81.3	95.9	83.4	96.2	105.4	115.5	106.5	112.3
12月	254	6,838	88.0	97.8	85.0	95.9	83.9	98.2	82.2	94.9	106.7	112.3	105.2	112.7
28年 1月	165	6,233	82.8	89.8	91.6	98.3	78.5	88.1	87.9	96.8	106.3	116.2	102.0	112.4
2月	178	6,101	88.4	94.4	88.3	93.2	84.0	93.8	82.8	92.8	107.2	114.0	104.8	112.2
3月	135	6,124	95.8	108.0	86.6	96.7	92.3	109.7	82.0	94.5	106.6	106.8	107.1	115.4
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成25年	14.0	3.5	△ 2.7	△ 0.8	-	-	△ 0.9	△ 0.6	-	-	△ 6.0	△ 2.7	-	-
26年	△ 4.8	△ 2.8	△ 3.0	△ 2.1	-	-	△ 3.4	△ 1.3	-	-	△ 4.1	△ 2.0	-	-
27年	0.7	△ 3.2	△ 5.1	△ 1.2	-	-	△ 8.3	△ 1.3	-	-	△ 0.4	△ 3.2	-	-
27年 I	△ 21.9	△ 4.5	△ 5.3	△ 2.3	△ 2.7	△ 1.1	△ 9.2	△ 2.9	△ 1.1	△ 0.7	△ 1.5	△ 6.3	△ 0.9	△ 0.8
II	8.6	△ 0.7	△ 6.1	△ 0.8	△ 6.0	△ 1.3	△ 10.3	△ 0.5	△ 6.9	△ 1.3	△ 3.1	△ 4.7	△ 0.9	△ 0.4
III	16.2	△ 1.8	△ 4.8	△ 0.9	△ 0.1	△ 1.0	△ 7.4	△ 0.8	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.6	△ 2.2	△ 4.5	△ 0.1
IV	0.3	△ 5.7	△ 4.0	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.1	△ 5.9	△ 0.8	△ 1.2	△ 0.4	△ 2.3	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.9
28年 I	8.4	△ 0.6	△ 2.7	△ 1.6	△ 2.8	△ 1.0	△ 4.4	△ 2.4	△ 1.2	△ 2.0	△ 4.1	△ 0.3	△ 0.9	△ 0.9
26年 12月	△ 32.1	△ 9.7	△ 1.7	△ 0.1	△ 2.2	△ 0.2	△ 3.3	△ 0.1	△ 2.1	△ 0.2	△ 5.9	△ 6.2	△ 0.5	△ 0.1
27年 1月	△ 31.6	△ 10.0	△ 5.6	△ 2.6	△ 0.7	△ 2.9	△ 10.0	△ 2.6	△ 1.9	△ 3.5	△ 0.8	△ 5.6	△ 1.4	△ 0.1
2月	△ 31.6	△ 3.1	△ 0.8	△ 2.4	△ 0.9	△ 2.2	△ 5.7	△ 3.0	△ 0.4	△ 3.2	△ 0.1	△ 7.0	△ 1.3	△ 0.9
3月	△ 0.6	△ 0.2	△ 8.7	△ 2.0	△ 0.4	△ 0.5	△ 11.5	△ 3.0	△ 3.4	△ 0.6	△ 3.6	△ 6.1	△ 1.0	△ 0.1
4月	△ 5.8	△ 1.8	△ 2.7	△ 0.2	△ 3.6	△ 0.7	△ 7.0	△ 0.0	△ 1.5	△ 0.9	△ 3.9	△ 6.4	△ 1.3	△ 0.0
5月	△ 14.4	△ 2.5	△ 10.1	△ 4.5	△ 5.3	△ 2.2	△ 14.3	△ 3.5	△ 5.6	△ 1.4	△ 3.5	△ 3.9	△ 0.4	△ 0.3
6月	40.6	△ 1.3	△ 5.7	△ 2.1	△ 1.4	△ 1.7	△ 9.9	△ 1.7	△ 1.7	△ 0.6	△ 2.0	△ 3.9	△ 0.9	△ 0.8
7月	17.5	△ 0.4	△ 2.1	△ 0.6	△ 2.0	△ 0.9	△ 4.7	△ 1.0	△ 1.1	△ 0.6	△ 1.0	△ 2.7	△ 1.1	△ 0.6
8月	12.7	△ 2.0	△ 3.9	△ 0.9	△ 0.3	△ 0.7	△ 8.0	△ 0.7	△ 2.2	△ 0.2	△ 0.8	△ 1.9	△ 2.2	△ 0.2
9月	17.8	△ 3.3	△ 8.3	△ 1.2	△ 4.1	△ 0.3	△ 9.5	△ 2.0	△ 0.2	△ 0.3	△ 3.5	△ 2.0	△ 3.6	△ 0.1
10月	△ 14.4	△ 12.9	△ 5.0	△ 1.6	△ 3.0	△ 1.2	△ 7.3	△ 0.8	△ 2.7	△ 2.6	△ 2.4	△ 0.2	△ 7.4	△ 1.2
11月	△ 16.0	△ 0.9	△ 0.0	△ 1.4	△ 0.3	△ 1.1	△ 2.5	△ 0.7	△ 0.6	△ 2.4	△ 5.5	△ 0.4	△ 7.1	△ 0.4
12月	36.6	△ 2.6	△ 6.6	△ 2.1	△ 2.5	△ 1.2	△ 7.5	△ 2.5	△ 1.4	△ 1.4	△ 3.7	△ 0.0	△ 1.2	△ 0.4
28年 1月	36.4	△ 3.8	△ 2.1	△ 4.2	△ 7.8	△ 2.5	△ 4.6	△ 5.4	△ 6.9	△ 2.0	△ 2.0	△ 0.2	△ 3.0	△ 0.3
2月	22.8	△ 2.9	△ 0.6	△ 1.2	△ 3.6	△ 5.2	△ 2.4	△ 1.6	△ 5.8	△ 4.1	△ 3.5	△ 0.9	△ 2.7	△ 0.2
3月	△ 22.9	△ 2.5	△ 5.1	△ 0.2	△ 1.9	△ 3.8	△ 5.7	△ 0.7	△ 1.0	△ 1.8	△ 6.8	△ 1.8	△ 2.2	△ 2.9
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	主建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100			
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成25年	5,480,103	264,641	1.73	1.46	1.24	0.93	41,368	2,121	33,266	2,292
26年	5,714,768	264,641	1.92	1.66	1.41	1.09	43,026	2,277	30,438	2,093
27年	5,714,431	257,461	1.96	1.80	1.46	1.20	43,059	2,374	29,569	1,979
27年 I	1,447,216	63,303	1.97	1.74	1.48	1.15	44,060	2,385	29,210	1,971
II	1,412,923	64,062	1.93	1.78	1.45	1.18	41,803	2,305	31,831	2,129
III	1,445,640	66,884	1.97	1.83	1.46	1.22	43,329	2,363	29,308	1,957
IV	1,408,652	63,212	2.02	1.89	1.45	1.26	43,042	2,441	27,925	1,861
28年 I	1,412,308	61,768	1.92	1.96	1.42	1.29	43,050	2,549	29,330	1,875
26年 12月	483,312	21,575	2.16	1.75	1.50	1.14	42,544	2,209	26,150	1,829
27年 1月	481,747	21,110	1.99	1.77	1.51	1.14	43,039	2,281	27,263	1,887
2月	468,042	20,397	1.93	1.70	1.49	1.15	43,495	2,396	28,543	1,956
3月	497,427	21,797	1.98	1.74	1.45	1.16	45,645	2,479	31,824	2,071
4月	476,153	21,003	1.95	1.77	1.45	1.17	42,839	2,360	33,002	2,184
5月	456,769	20,986	1.87	1.78	1.46	1.18	40,947	2,259	31,517	2,119
6月	480,001	22,073	1.96	1.79	1.45	1.19	41,624	2,297	30,974	2,084
7月	515,594	23,278	2.04	1.82	1.47	1.21	42,866	2,334	29,540	2,002
8月	458,482	21,940	1.85	1.84	1.46	1.22	43,173	2,354	29,198	1,943
9月	471,564	21,665	2.01	1.83	1.46	1.23	43,949	2,402	29,187	1,925
10月	478,752	21,686	1.95	1.86	1.43	1.24	43,944	2,478	29,378	1,943
11月	461,993	20,926	1.97	1.90	1.45	1.26	43,393	2,464	27,872	1,869
12月	467,907	20,599	2.14	1.90	1.48	1.27	41,788	2,381	26,526	1,771
28年 1月	461,292	20,441	2.08	2.07	1.46	1.28	41,699	2,426	27,165	1,789
2月	464,432	20,274	1.81	1.92	1.43	1.28	43,366	2,574	29,236	1,871
3月	486,584	21,053	1.87	1.90	1.37	1.30	44,085	2,646	31,590	1,964
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)								
	△		△														
平成25年	△	7.4	△	1.5	0.21	0.18	0.28	0.13	9.7	9.4	△	15.5	△	5.9			
26年		4.3	△	0.0	0.19	0.20	0.17	0.16	4.0	7.3	△	8.5	△	8.7			
27年	△	0.0	△	2.7	0.04	0.14	0.05	0.11	0.1	4.3	△	2.9	△	5.4			
27年 I		4.2	△	2.2	△	0.07	0.03	0.00	0.03	5.3	3.7	△	5.4	△	5.2		
II		1.0	△	2.7	△	0.04	0.04	△	0.03	3.1	2.2	△	4.7	△	5.9		
III	△	1.9	△	2.4	0.04	0.05	0.01	0.04	0.7	4.6	△	1.8	△	5.8			
IV	△	3.1	△	3.6	0.05	0.06	△	0.01	0.04	2.3	6.6	1.1	△	4.6			
28年 I	△	2.4	△	2.4	△	0.10	0.07	△	0.03	2.3	6.8	0.4	△	4.9			
26年 12月		4.7	△	0.6	0.23	0.06	0.03	0.02	6.5	2.8	△	9.0	△	6.9			
27年 1月		4.8	△	1.8	△	0.17	0.02	0.01	7.6	3.0	△	8.6	△	6.9			
2月		5.9	△	2.6	△	0.06	△	0.07	△	0.02	7.2	3.9	△	4.5	△	4.8	
3月		2.2	△	2.3	0.05	0.04	△	0.04	0.01	1.4	4.2	△	3.3	△	3.9		
4月		2.5	△	2.0	△	0.03	0.03	0.00	0.01	△	1.5	2.7	△	4.1	△	5.0	
5月		2.7	△	3.3	△	0.08	0.01	0.01	0.01	△	4.6	1.1	△	6.4	△	7.1	
6月	△	2.0	△	2.8	0.09	0.01	△	0.01	0.01	△	3.3	2.8	△	3.7	△	5.8	
7月		0.0	△	1.7	0.08	0.03	0.02	0.02	△	0.1	3.6	△	3.8	△	5.8		
8月	△	3.2	△	2.0	△	0.19	0.02	△	0.01	0.01	2.4	5.9	△	0.1	△	4.9	
9月	△	2.6	△	3.3	0.16	△	0.01	0.00	0.01	△	0.2	4.3	△	1.3	△	6.7	
10月	△	2.7	△	3.6	△	0.06	0.03	△	0.03	0.01	△	3.4	4.9	△	0.8	△	6.0
11月	△	3.4	△	2.6	0.02	0.04	0.02	0.02	△	1.6	7.2	1.2	△	4.5			
12月	△	3.2	△	4.5	0.17	0.00	0.03	0.01	△	1.8	7.8	1.4	△	3.2			
28年 1月	△	4.2	△	3.2	△	0.06	0.17	△	0.02	0.01	△	3.1	6.3	△	0.4	△	5.2
2月	△	0.8	△	0.6	△	0.27	△	0.15	△	0.03	0.00	△	0.3	7.4	2.4	△	4.4
3月	△	2.2	△	3.4	0.06	△	0.02	△	0.06	0.02	△	3.4	6.7	△	0.7	△	5.1
4月		-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
備考	県は東北電力、国は電力10社計		学卒を除きパートを含む。		新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均												
資料	東北電力㈱福島支店 資料		福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」														
出所	電気事業連合会「電力統計情報」																

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成25年	8,148	547	101.9	98.5	113.3	104.4	99.6	102.1	22.9	29.4	101.9
26年	6,734	476	105.3	98.9	127.0	108.6	99.2	103.6	23.3	29.8	105.1
27年	6,282	442	104.7	99.0	123.8	107.5	101.4	105.8	23.4	30.5	102.7
27年 I	5,817	422	92.2	84.6	123.8	108.2	100.2	104.2	22.7	30.5	103.3
II	6,352	435	105.4	101.9	126.3	106.9	102.2	105.7	23.8	30.1	103.7
III	6,915	476	100.8	95.3	121.3	104.9	101.8	106.3	23.3	30.6	102.6
IV	6,043	434	120.4	114.2	123.8	110.1	101.5	106.7	23.6	30.8	101.2
28年 I	5,882	398	88.9	85.2	111.4	105.9	100.8	106.4	23.7	20.5	99.8
26年 12月	5,916	444	186.8	171.9	142.0	112.8	100.8	104.6	22.5	30.3	104.7
27年 1月	5,767	434	92.6	84.9	121.0	105.9	100.3	104.5	22.7	30.5	103.3
2月	5,795	416	88.6	82.2	123.8	106.9	100.4	104.4	23.3	30.6	103.2
3月	5,889	415	95.5	86.7	126.7	111.8	99.8	103.8	22.2	30.5	103.5
4月	5,791	405	91.5	86.5	131.4	111.8	101.8	105.3	23.4	29.9	103.6
5月	6,278	431	89.5	84.8	125.7	103.9	102.3	105.7	24.1	30.0	103.8
6月	6,987	468	135.2	134.3	121.9	104.9	102.4	106.2	23.9	30.3	103.6
7月	7,005	478	120.5	116.4	125.7	106.9	102.3	106.4	23.6	30.6	103.2
8月	6,962	480	92.3	85.9	116.2	102.0	101.8	106.3	24.3	30.6	102.6
9月	6,779	471	89.5	83.6	121.9	105.9	101.2	106.3	21.9	30.5	102.1
10月	6,319	454	88.4	84.1	125.7	108.8	101.4	106.5	24.0	30.6	101.4
11月	5,956	431	95.8	86.6	123.8	109.8	101.5	106.7	22.2	30.8	101.3
12月	5,853	416	176.9	171.9	121.9	111.8	101.6	107.0	24.6	31.0	101.0
28年 1月	5,767	407	88.4	84.9	108.6	102.9	101.7	106.7	23.8	30.9	100.0
2月	5,913	396	86.8	82.8	110.5	104.9	101.5	106.4	24.0	30.7	99.7
3月	5,966	390	91.4	87.9	115.2	109.8	99.3	106.1	23.2	-	99.6
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.3

区分	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
平成25年	△ 9.8	△ 5.5	△ 1.4	△ 0.4	19.8	2.7	0.4	0.8	0.5	0.7	1.3		
26年	△ 17.4	△ 13.1	△ 3.3	0.4	12.1	4.0	△ 0.4	1.5	0.4	0.4	3.1		
27年	△ 6.7	△ 7.1	△ 0.6	0.1	△ 2.5	△ 1.0	△ 2.2	2.1	0.1	0.7	△ 2.3		
27年 I	△ 14.7	△ 7.4	△ 4.9	0.2	2.6	△ 0.6	1.5	2.0	△ 0.2	0.4	0.4		
II	△ 9.8	△ 8.4	△ 3.0	△ 0.7	0.6	△ 1.6	2.8	2.0	1.1	△ 0.4	△ 2.2		
III	△ 1.9	△ 7.0	△ 0.3	0.5	△ 3.8	△ 0.9	2.9	2.0	△ 0.5	0.5	△ 3.7		
IV	0.2	△ 5.7	△ 2.9	0.2	△ 8.6	△ 0.9	1.6	2.2	0.3	0.2	△ 3.7		
28年 I	1.1	△ 5.7	△ 3.6	0.7	△ 10.0	△ 2.1	0.6	2.1	0.1	△ 10.3	△ 3.4		
26年 12月	△ 17.3	△ 8.3	5.4	0.9	14.2	0.3	1.5	1.7	△ 0.4	0.3	1.8		
27年 1月	△ 18.2	△ 9.4	6.8	0.6	5.8	1.3	1.2	2.0	0.2	0.1	0.3		
2月	△ 13.1	△ 7.3	2.4	0.1	7.8	△ 0.7	1.3	2.1	0.6	0.1	0.4		
3月	△ 12.4	△ 5.3	5.4	0.0	△ 4.6	△ 2.4	1.8	1.9	△ 1.1	△ 0.1	0.7		
4月	△ 13.3	△ 6.5	0.9	0.7	△ 2.9	△ 2.4	2.5	2.0	1.2	△ 0.6	△ 2.1		
5月	△ 12.7	△ 12.6	0.7	0.7	2.0	△ 1.7	2.6	2.0	0.7	0.1	△ 2.2		
6月	△ 3.6	△ 5.8	△ 7.7	△ 2.5	3.0	△ 0.8	3.3	2.1	△ 0.2	0.3	△ 2.4		
7月	△ 4.2	△ 8.1	1.2	0.9	△ 3.5	△ 0.7	3.6	2.0	△ 0.3	0.3	△ 3.2		
8月	0.1	△ 5.9	△ 1.2	0.4	△ 5.0	△ 0.8	3.0	2.0	0.7	0.0	△ 3.7		
9月	△ 1.5	△ 7.1	0.6	0.4	△ 3.1	△ 0.8	1.9	2.0	△ 2.4	△ 0.1	△ 4.0		
10月	△ 1.4	△ 7.3	△ 0.2	0.7	0.4	△ 0.8	2.2	2.2	2.1	0.1	△ 3.8		
11月	△ 3.5	△ 3.4	△ 0.8	0.0	△ 11.2	△ 0.9	1.7	2.1	△ 1.8	0.2	△ 3.7		
12月	△ 1.1	△ 6.3	△ 5.3	0.0	△ 14.2	△ 0.9	0.8	2.3	2.4	0.2	△ 3.5		
28年 1月	0.0	△ 6.2	△ 4.5	0.0	△ 10.2	△ 2.8	1.4	2.1	△ 0.8	△ 0.1	△ 3.2		
2月	2.0	△ 4.8	△ 2.0	0.7	△ 10.7	△ 1.9	1.1	1.9	0.2	△ 0.2	△ 3.4		
3月	1.3	△ 6.0	△ 4.3	1.4	△ 9.1	△ 1.8	△ 0.5	2.2	△ 0.8	-	△ 3.8		
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 4.2		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100									平成22年=100	
資料 出所			福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」									日本銀行「企業 物価指数」	

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成25年	99.8	99.8	100.0	100.1	42	4,335	10,857	27,824	86,736	40,270	64,063	44,913
26年	103.2	103.2	102.8	102.7	31	7,332	9,731	18,741	91,955	40,973	66,084	46,115
27年	104.0	103.7	103.6	103.2	34	7,824	8,812	21,124	97,836	42,173	67,911	47,594
27年 I	103.5	103.1	103.1	102.7	7	1,591	2,272	5,429	98,156	41,474	67,634	46,546
II	104.3	103.8	103.8	103.4	11	906	2,296	4,474	97,739	41,234	67,882	46,474
III	104.4	104.1	103.8	103.4	8	1,100	2,092	4,889	96,568	41,543	67,694	47,047
IV	103.8	103.7	103.6	103.4	8	4,227	2,152	6,332	97,836	42,173	67,911	47,594
28年 I	103.3	102.8	103.2	102.6	9	3,111	2,144	4,663	98,735	43,105	-	-
26年 12月	103.5	103.6	103.3	103.2	1	170	686	1,783	91,955	40,973	66,084	46,115
27年 1月	103.4	102.9	103.1	102.6	3	1,374	721	1,681	92,483	40,942	65,825	45,849
2月	103.3	102.9	102.9	102.5	1	30	692	1,512	93,891	40,974	66,172	45,963
3月	103.9	103.5	103.3	103.0	3	187	859	2,236	98,156	41,474	67,634	46,546
4月	104.2	103.8	103.7	103.3	3	115	748	1,928	97,993	41,161	67,389	46,076
5月	104.4	103.8	104.0	103.4	3	413	724	1,278	97,330	41,267	67,866	46,245
6月	104.2	103.9	103.8	103.4	5	378	824	1,269	97,739	41,234	67,882	46,474
7月	104.2	104.2	103.7	103.4	1	242	787	1,201	96,759	41,351	67,405	46,591
8月	104.4	104.0	103.9	103.4	5	773	632	979	96,562	41,315	67,347	46,591
9月	104.5	104.0	103.9	103.4	2	85	673	2,709	96,568	41,543	67,694	47,047
10月	104.0	103.9	103.9	103.5	3	3,753	742	1,062	96,583	41,599	67,354	46,879
11月	103.9	103.8	103.5	103.4	5	474	711	1,417	96,681	41,648	67,918	47,125
12月	103.5	103.4	103.5	103.3	0	0	699	3,854	97,836	42,173	67,911	47,594
28年 1月	103.3	102.8	103.0	102.6	2	1,667	675	1,269	96,380	42,229	67,799	47,500
2月	103.2	102.7	103.2	102.5	2	600	723	1,635	95,597	42,255	68,721	47,337
3月	103.3	102.8	103.3	102.7	5	844	746	1,759	98,735	43,105	-	-
4月	-	-	-	-	2	460	695	1,033	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成25年	△ 0.1	0.1	0.4	0.4	△ 10.6	△ 80.1	△ 10.5	△ 27.4	8.9	2.2	4.4	3.5
26年	3.4	3.3	2.7	2.6	△ 26.2	69.1	△ 10.4	△ 32.6	6.0	1.7	3.2	2.7
27年	0.8	0.5	0.8	0.5	9.7	6.7	△ 9.4	12.7	6.4	2.9	2.8	3.2
27年 I	2.7	2.5	2.3	2.1	△ 12.5	86.7	△ 7.6	△ 1.0	6.8	1.9	3.8	2.7
II	0.4	0.0	0.5	0.1	83.3	6.2	△ 12.1	△ 11.5	6.0	2.9	4.0	3.2
III	0.0	△ 0.2	0.2	△ 0.1	△ 20.0	△ 71.2	△ 14.1	21.6	7.0	2.8	3.7	3.4
IV	0.1	△ 0.2	0.3	0.0	14.3	133.1	△ 3.2	51.5	6.4	2.9	2.8	3.2
28年 I	△ 0.3	△ 0.3	0.1	△ 0.1	28.6	95.5	△ 5.6	△ 14.1	0.6	3.9	-	-
26年 12月	2.6	3.0	2.4	2.5	0.0	962.5	△ 8.5	32.6	6.0	1.7	3.2	2.7
27年 1月	2.9	2.7	2.4	2.2	△ 25.0	215.9	△ 16.5	△ 46.6	7.2	1.9	3.2	2.6
2月	2.5	2.4	2.2	2.0	0.0	△ 91.6	△ 11.5	30.1	8.0	2.0	3.7	2.8
3月	2.7	2.3	2.3	2.2	0.0	211.7	5.5	91.1	6.8	1.9	3.8	2.7
4月	0.7	0.4	0.6	0.3	50.0	△ 51.3	△ 18.1	36.6	7.4	2.2	3.6	2.7
5月	0.4	△ 0.1	0.5	0.1	0.0	△ 30.8	△ 13.1	△ 25.9	6.4	2.1	4.5	3.0
6月	△ 0.1	△ 0.2	0.4	0.1	400.0	1,790.0	△ 4.7	△ 33.9	6.0	2.9	4.0	3.2
7月	△ 0.1	△ 0.1	0.2	0.0	△ 75.0	△ 73.1	△ 10.7	△ 7.2	7.8	2.8	4.6	3.7
8月	0.1	△ 0.4	0.2	△ 0.1	150.0	713.7	△ 13.0	△ 27.8	7.4	2.5	4.2	3.4
9月	0.1	△ 0.3	0.0	△ 0.1	△ 50.0	△ 97.0	△ 18.6	98.0	7.0	2.8	3.7	3.4
10月	0.0	△ 0.3	0.3	△ 0.1	50.0	198.3	△ 7.2	△ 14.3	6.4	2.9	4.1	3.4
11月	0.4	△ 0.1	0.3	0.1	25.0	23.1	△ 3.3	22.6	6.4	2.6	3.4	3.3
12月	0.0	△ 0.3	0.2	0.1	△ 100.0	△ 100.0	1.8	116.1	6.4	2.9	2.8	3.2
28年 1月	△ 0.2	△ 0.1	0.0	0.0	△ 33.3	21.3	△ 6.3	△ 24.4	4.2	3.1	3.0	3.6
2月	△ 0.1	△ 0.3	0.3	0.0	100.0	1,900.0	4.4	8.1	1.8	3.1	3.9	3.0
3月	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.3	66.7	351.3	△ 13.1	△ 21.3	0.6	3.9	-	-
4月	-	-	-	-	△ 33.3	300.0	△ 7.0	△ 46.3	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドル/ポット
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成25年	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	13,577.87	97.71
26年	1.182	1.180	-	-	-	-	-	-	-	15,460.43	105.79
27年	1.072	1.110	-	-	-	-	-	-	-	19,203.77	121.09
27年 I	1.168	1.158	-	-	-	-	-	-	-	18,226.18	119.13
II	1.128	1.141	-	-	-	-	-	-	-	20,058.13	121.42
III	1.119	1.125	-	-	-	-	-	-	-	19,474.80	122.31
IV	1.072	1.110	-	-	-	-	-	-	-	19,035.48	121.45
28年 I	1.030	-	-	-	-	-	-	-	-	16,843.02	115.32
26年 12月	1.182	1.180	△ 20.1	△ 14.4	△ 25.4	4.1	△ 36.0	△ 33.3	△ 26.3	17,541.69	119.40
27年 1月	1.179	1.179	-	-	-	-	-	-	-	17,274.40	118.24
2月	1.180	1.173	-	-	-	-	-	-	-	18,053.20	118.57
3月	1.168	1.158	△ 19.0	△ 18.6	△ 19.5	6.6	△ 24.3	△ 29.8	△ 18.6	19,197.57	120.39
4月	1.159	1.157	-	-	-	-	-	-	-	19,767.92	119.55
5月	1.139	1.153	-	-	-	-	-	-	-	19,974.19	120.74
6月	1.128	1.141	△ 14.3	△ 13.8	△ 14.8	2.0	△ 18.9	△ 24.2	△ 10.0	20,403.84	123.75
7月	1.123	1.137	-	-	-	-	-	-	-	20,372.58	123.23
8月	1.120	1.135	-	-	-	-	-	-	-	19,919.09	123.23
9月	1.119	1.125	△ 21.6	△ 17.8	△ 25.4	△ 4.6	△ 30.7	△ 36.7	△ 19.0	17,944.22	120.22
10月	1.112	1.125	-	-	-	-	-	-	-	18,374.11	120.06
11月	1.107	1.121	-	-	-	-	-	-	-	19,581.77	122.54
12月	1.072	1.110	△ 16.3	△ 16.6	△ 15.9	2.0	△ 27.4	△ 25.0	△ 4.8	19,202.58	121.84
28年 1月	1.068	1.108	-	-	-	-	-	-	-	17,302.30	118.25
2月	1.055	1.098	-	-	-	-	-	-	-	16,346.96	115.02
3月	1.030	-	△ 22.5	△ 16.2	△ 28.3	△ 19.6	△ 26.7	△ 35.8	△ 27.0	16,897.34	113.07
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,543.47	109.88

対前月(期)												
平成25年	△ 0.132	△ 0.108	-	-	-	-	-	-	-	-	4,475.23	17.91
26年	△ 0.080	△ 0.076	-	-	-	-	-	-	-	-	1,882.56	8.08
27年	△ 0.110	△ 0.070	-	-	-	-	-	-	-	-	3,743.34	15.30
27年 I	△ 0.014	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	-	1,566.04	4.76
II	△ 0.040	△ 0.017	-	-	-	-	-	-	-	-	1,831.95	2.28
III	△ 0.009	△ 0.016	-	-	-	-	-	-	-	△ 583.33	0.89	
IV	△ 0.047	△ 0.015	-	-	-	-	-	-	-	△ 439.33	△ 0.86	
28年 I	△ 0.042	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,192.45	△ 6.12	
26年 12月	△ 0.017	△ 0.015	△ 3.6	△ 5.4	△ 2.2	4.1	△ 11.0	△ 3.4	3.4	362.66	3.18	
27年 1月	△ 0.003	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 267.29	△ 1.16	
2月	0.001	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	778.80	0.33	
3月	△ 0.012	△ 0.015	1.1	△ 4.2	5.9	2.5	11.7	3.5	7.7	1,144.37	1.82	
4月	△ 0.009	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	570.35	△ 0.84	
5月	△ 0.020	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	206.27	1.19	
6月	△ 0.011	△ 0.012	4.7	4.8	4.7	△ 4.6	5.4	5.6	8.6	429.65	3.01	
7月	△ 0.005	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 31.26	△ 0.52	
8月	△ 0.003	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 453.49	0.00	
9月	△ 0.001	△ 0.010	△ 7.3	△ 4.0	△ 10.6	△ 6.6	△ 11.8	△ 12.5	△ 9.0	△ 1,974.87	△ 3.01	
10月	△ 0.007	0.000	-	-	-	-	-	-	-	429.89	△ 0.16	
11月	△ 0.005	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	1,207.66	2.48	
12月	△ 0.035	△ 0.011	5.3	1.2	9.5	6.6	3.3	11.7	14.2	△ 379.19	△ 0.70	
28年 1月	△ 0.004	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,900.28	△ 3.59	
2月	△ 0.013	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	△ 955.34	△ 3.23	
3月	△ 0.025	-	△ 6.2	0.4	△ 12.4	△ 21.6	0.7	△ 10.8	△ 22.2	550.38	△ 1.95	
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 353.87	△ 3.19	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

4 参考

1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)

食品製造業

- (1)漬物:円高が原料価格を下げている。まだ昨年からの原料を持っているため、収益は良くないが徐々に良くなっていくものと思われる。
- (2)味噌醤油:風評被害の回復は深刻な状況が続いている。味噌醤油の出荷量は相変わらず減少傾向であり、如何にして歯止めをかけるかが、今後の課題である。
- (3)菓子:5月の端午の節句、母の日等が過ぎると閑散期に入る。この時期の売上減をどの程度に抑えることが出来るのか頭の痛い時期である。
- (4)酒造:前月同様、吟醸酒、純米吟醸酒を中心に販売を伸ばしている。4月18日開催の新酒まつりも上々の評判で、チケット販売の当日に完売となるほどである。原料米の出来、仕込み時期の暖冬と厳しい条件であったが、美味しい新酒ができた。
- (5)食品団地:原油価格は大きな変動もなく、生産量も例年に近い状況である。ただ、天候による影響で季節商品の切り替えが早まり、生産対応が難しい時期もあった。消費は若干上向きであったが厳しい状況は続いている。

繊維・同製品

- (6)ニット:秋冬物の生産に入っているが今後の動向が気になるところである。

木材・木製品製造業

- (7)製材業:木材製品の需要は4月に入っても回復せず、前月同様、低調減が続いている。このため丸太価格も2, 3月の出材が順調なこともあり全体的に値下がり傾向が続いている。
- (8)外材輸入:3月の新設住宅着工数は75, 744戸(前年同月比8. 4%増)と3ヶ月連続で増加したが、一般製材品は昨年秋以降、弱含みのまま推移し全般的に低迷した状況が続いている。

紙・紙加工品

- (9)紙器・段ボール箱:県内紙器段ボール箱業界は、大手工業製品や農産物をはじめ、あらゆる分野において多様な形で使用されている。商品保護はもちろん、機動性等、その役割の重要性は益々高まり私たちの生活の一端として欠かせない存在となっている。我々紙器を取り巻く経営環境は構造的な変化が進んでおり、新たな時代に即応した業界体制を構築することが必要となっている。

印刷

(10)印刷:新年度に入り、業界的にも大きな変化は見当たらず、各社とも地道な営業活動で新年度の予算取りに奔走している。

窯業・土石製品製造業

(11)陶磁器:同じ建屋の中のレストランが移転のため、今後の焼物販売所への入館者数が減少気味の予測がされる。

(12)碎石(県北地区):

1. 当月売上数量 前月比 約18%減
2. 当月売上数量 昨年同月比 約21%減
3. 28年度売上数量 昨年対比 約21%増
4. 原因・現状 新年度に入り、除染関連工事及び土木工事からの注文が減少した。

(13)生コン:

平成28年4月の組合員生コン出荷数量は、157,169 m³と対前年同月比 89.3%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比 101.8%、官公需が 72.3%であった。

○民需の動向

対前年同月比 1.1%増

対前年同月比増加地区

県北地区 :3.9%増 ホテル新築工事、集合住宅新築工事等

白河地区 :55.9%増 化学工場新設工事等

相双地区 :21.1%増 民間企業社員寮、物流センター建設工事、原発保安対策工事等

会津地区 :6.9%増 老人福祉施設建設工事等

対前年同月比減少地区

県中地区 :10.9%減 病院建築、郵便処理施設新築工事等

いわき地区:33.3%減 工場、物流センター、マンション新築工事等

○官公需の動向

対前年同月比 27.7%減

対前年同月比減少地区

県北地区 :8.5%減 庄司淵・腰巡トンネル、県警本部庁舎等

県中地区 :59.7%減 西部第一工業団地造成工事、郡山合同庁舎建設工事等

白河地区 :5.8%減 西郷村村民プール建設工事、石川町役場新築工事等

いわき地区:20.5%減 港湾災害復旧、小名浜東港関連工事等

相双地区 :28.4%減 減容化施設、廃棄物処理施設整備工事、トンネル、海岸復旧工事等

会津地区 :40.9%減 復興公営住宅、橋梁工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(14) 鉄工(県中地区): 鉄工加工、製缶、機械加工全体的に低調であった。

(15) 各種プラント機器: 当組合のプラント設備関連業界は、売上高が前月比で25%減、前年度月比においても19%減の低調な新年度スタートとなった。しかし、新年度予算に基づく引き合い物件が増加傾向にあり、先行きに期待感が持てる状況である。

卸売業

(16) 卸売業(県中地区): 農業資材関係は、時節がら好調の建設資材も堅調に推移。それ以外の業種はまあまあ。人手不足感は引き続き多くの業種で感じているようだ。今まで好調だった業種からも復興特需が終わりに近づいているのでは?との声が聞かれ始めている。

(17) 再生資源: 円高で、輸出向けの古紙の価格が下がった影響で、国内向けについても低調である。今後、ますます円高が進めば、国内向けの価格が更に下がることが懸念される。鉄スクラップについては、輸出市況が上昇し、為替条件が悪い中でも、輸出向け取引が活発化している。

小売業

(18) 共同店舗(県中地区のショッピングセンター): 消費税の増税により前年度は売上げが悪かった為、本年度前年実績が伸びている。

(19) 共同店舗(県中地区のショッピングセンター): 大きな変動はみられない。

(20) 石油: 4月は元売仕切価格が大幅に上昇したことにより、小売価格も上昇に転じた。しかしながら、仕切上昇分の転嫁には至っておらず、厳しい経営状況が続いている。

(21) 青果: 前月から野菜価格の高騰は部分的に続いた。ただ、全体的に入荷数が少なく取扱も前年に比べ伸びなかった。今後、熊本地震の影響で入荷数の激減や単価高騰がおきるものとみている。来月には連休もあるので少しでも取引増加になるよう期待したい。

(22) 家電: 前年同月期よりやや低調。今後、個展等で少しでも挽回できればと思う。

(23) 商店街(福島市): 4月は花見山観光のお客様が多数、福島市に訪れる月である。また、アフターDCの目玉企画として県立美術館にてフェルメール展が開催され、花見の時期が終わった後も、美術館への来訪者が賑わいが保たれた。とはいえ、賑わいをもたらしてくれるのは、JRを利用していただいた1割の方々だけであるのが現状。JR利用客は街なかを散策し、美術館も訪れ、宿泊して下さるといふありがたいお客様であり、この方々をがっかりさせないようなおもてなしを今後も考えて行かなければならない、という課題が残った。

(24) 商店街(郡山市): 先月行ったカラス駆除は非常に効果があり、今まで多かった糞害もほとんど見られなくなった。カラスの大群は数年前から商店街の懸念事項だったが、効果を維持するためには定期的に今回の鷹匠による鷹飛ばしを行っていく。糞害は来街者にも悪い印象を与えて来街者減の一因でもあったが、今後好転することを期待している。

(25) 商店街(南相馬市): ギフトシーズンも過ぎ、全体的に低調である。大型連休は多くの来街者があり、賑わったがそれ以降、街は閑散としている。

(26) 商店街(会津若松市):4月は寒暖の差が激しく、季節物の動きが悪い一ヶ月となった。ここ最近、特に日曜日の売上げが伸びないという話をよく聞く。週末、郊外に外出するお客様をいかにして呼び込むかは、商店街全体で取り組むべき問題である。

(27) 商店街(いわき市):新年度のスタートというのに良いスタートが切れていない。ファッション関連を中心に厳しい様子。3月下旬からの入進学シーズン需要も芳しくない。飲食以外は低調。そもそも物販店の減少と飲食店の増加という現状の商店街ではあるが、人手不足で昼の営業を休む飲食店もあり、昼の通行者数も減っているように感じる。

サービス業

(28) クリーニング:寒暖の差や悪天候の要因ばかりでは無いと思われる。例年に比べて荷動きがなかった。

(29) 旅館業(いわき湯本温泉):3月から比べると多少宿泊客は多かったような気がする。一方で、前年から比べると宿泊数は減っているように感じる。

(30) 旅館業(土湯温泉):昨年同月と比較し、天候が良く、ふくしまアフターDCの効果が出た月であった。特に、コードF6による人出は観光地を賑やかにさせ、それぞれの地域の魅力と新しい発見を観光客の方々へ与えている。県内からの参加率は約70%であるが、関東圏からの参加率も高く、そしてリピート率も高いことからこの企画は今後も進化させてほしいと思う。土湯温泉では、都市再生整備事業で街並みの修景整備を展開中で、店舗の外観、駐車場等の整備を進めている。すでに3物件の整備が終えた。今年度は6物件の整備予定であり、新たなまちの景観を生み出し、観光交流人口の増加を目指している。

(31) 理容業:天候にも恵まれた月初めは入学時期でもあり子供客もありまずまずだった。花見シーズンはいつも忙しい時期なのでどの地域も例年通りとの連絡だった。中盤少し中弛みがあったが、後半はゴールデンウィークで出かける準備もあるようで忙しかった。連休明けからは、客数も減るため、季節感や新鮮さを出したメニューづくりに力を入れるよう営業力を強化していく。

(32) 一般廃棄物収集運搬:通常業務については3月より4月実績で若干の増加となった。震災関連事業が昨年10月からスタートしたが業務の発注に関して発注元の都合により発注量の変動が大きいため収益、資金繰りが短期的に悪くなる状況がある。産業廃棄物に関しては依然として排出量は震災前の水準には届かず、当該事業として苦戦している状況である。また、雇用の安定化を図っているが南相馬以南の除染業務に人員を取られる状況がみられる。一般の事業では太刀打ちできない金額の提示で短期間の業務でもと転職していくよう。対策に苦慮している。

建設業

(33) 建設業(県南地区):除染業務は継続して行われているが、完了し手持ち工事がなくなってきた業者も増えてきている。土木工事は減少したままである。建築工事は民間の工場新築・増築などが若干増加している。住宅建築も若干増加している。

(34) 管工事:前月比で給水・排水設備申請とも減少しているが、前年度対比では給水・排水設備申請とも増加している。

(35) 専門工事: 新年度に入ったが目立って業況が良くなる状況と言ったものは見られない。その一方で、熊本の震災や株式市場の下落等、地域の市況としては遠因としてのマイナス要因となり得る状況が発生している。又、技術者不足や若手技能者の育成と言った問題は今だ継続している為、業界としての対応もきちんとしてはならないが、5 月には組合の総会もあり、意思疎通と方向性の共有化を図りたいと考えている。尚、夏の参議院選挙に向けた動きが始まっている。福島は議員の定数が減ったので、市民としてもその動向を注視していかなければならない。

運輸業

(36) トラック運送(県北地区): 売上は横ばいか減少傾向にあり、燃料価格は上昇傾向にあるため収益は減少傾向にある。

(37) ハイヤータクシー: 花見山の桜も早くに咲き、その後の観光での動きが悪く、思いのほか減少した。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

3月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数82.9ポイント、一致指数93.0ポイント、遅行指数95.7ポイントとなった。

先行指数は、前月(83.1ポイント)を0.2ポイント下回り、2か月連続の下降となった。

一致指数は、前月(100.5ポイント)を7.5ポイント下回り、2か月連続の下降となった。

遅行指数は、前月(101.5ポイント)を5.8ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

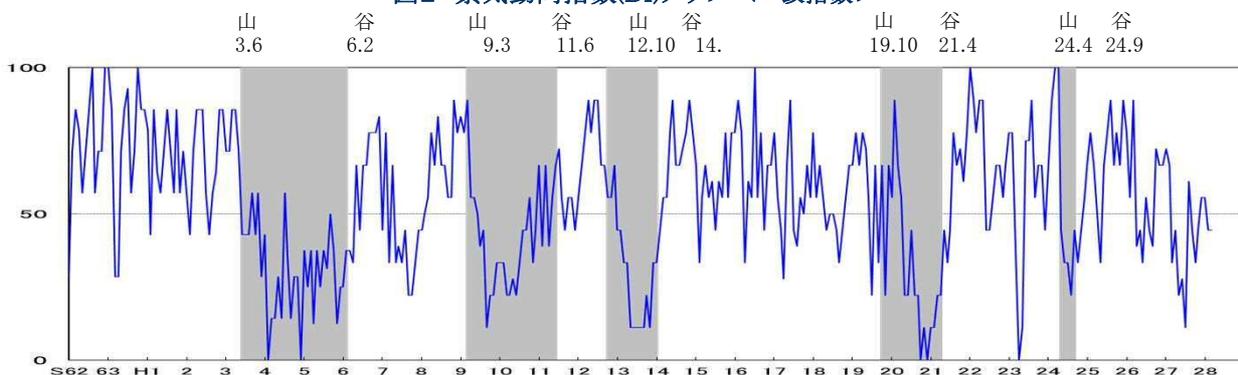
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成28年5月25日公表)			全国(平成28年5月11日公表)(速報値)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H27年9月	89.9	107.0	104.9	101.6	111.4	114.9
10月	90.2	105.1	102.4	102.4	112.9	115.2
11月	87.2	106.4	103.3	101.7	111.6	115.1
12月	87.8	103.6	103.3	100.5	110.7	115.3
H28年1月	88.9	107.3	100.5	100.5	112.3	114.6
2月	83.1	100.5	101.5	98.9	110.7	113.8
3月	82.9	93.0	95.7	98.4	111.2	112.0
採用指標数	7指標	9指標	6指標	11指標	10指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

3 「福島県金融経済概況」

平成28年5月10日 日本銀行福島支店

県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに回復している。
【前月からの基調の変化：前月据置】

最終需要の動向をみると、震災からの復旧・復興へ向けた取り組みが続く中で、公共投資、住宅投資は高水準で推移している。個人消費は、良好な雇用・所得環境などを背景に緩やかに持ち直しつつある。設備投資は、企業業績が総じて改善傾向にある中、堅調に推移している。

鉱工業生産は、米国等先進国向けが堅調に推移している一方、新興国向けや国内向けの一部に弱さがみられることから、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。

雇用・所得環境をみると、強い人員不足感が続いているものの、雇用者所得は前年を下回っている。

先行きについては、良好な雇用・所得環境が続く中で、個人消費や生産が改善するにつれて、県内景気も緩やかな回復を続けるものとみられる。もっとも、海外経済や為替相場の動向、復旧・復興需要のピークアウトや熊本地震などが県内景気に及ぼす影響については、引き続き注意深くみていく必要がある。

4 「月例経済報告」

平成28年5月23日 内閣府

景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
【前月からの基調の変化：前月据置】

(基調判断)

- ・ 個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、改善傾向にあるが、そのテンポは緩やかになっている。企業の業況判断は、慎重さがみられる。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 消費者物価は、緩やかに改善している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成28年(2016年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016(仮称)」、「日本再興戦略2016(仮称)」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を取りまとめる。また、平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。

5月17日に成立した平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者への生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

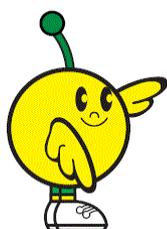
これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	4月(4月26日公表)	判断の 変化方向	5月(5月25日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は平成28年6月下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市中町8番2号
電話 024(521)7148 内線 (2430)
FAX 024(521)7892
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp